

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
1	39	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	「道路維持管理システム」にデータとして蓄積されている「市民要望」とは、どのように聴取し、どのように計画等に反映しているのか。	市民要望は、主に市民からの電話や来訪により受けており、具体的には振動や舗装剥離などに関する要望がある。 その情報は、道路維持管理システムに登録することにより、要望箇所の地図表示や対応履歴の閲覧が可能となる。 幹線道路等舗装補修計画においては、管理目標を目安にした補修路線の選定を基本としていますが、最終的には道路利用者の視点を考慮して、補修の必要性を総合的に判断している。 蓄積した市民要望は、その判断資料として活用している。	
2	40	橋りょうの長寿命化修繕事業	長寿命化できる根拠を教えてください。	長寿命化できる根拠について、補修工法の選定の際は、耐久性の向上が図れる工法を選定し、補修を行うことで長寿命化が図れるよう努めている。	
3	追加質問 1	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	それまでの管理は維持補修、事前的な対処を十分やってきたということなのか。	維持補修は、この計画ができる前までは、どちらかというと事後修繕型であり、事前的な対処はしていなかった。	
4	追加質問 2	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	事前対処をしていない状態が何十年も続いていたのに、長寿命化が乗っかるのは論理的に矛盾していると思うが、どうか。	全く予防保全をやってこなかった訳ではなく、パトロール等で見える部分については、予防保全を行っていた。今回の修繕計画では、それまでやれてこなかった予防保全も含めて、そのレベルまで直すものは直していく考えである。	
5	追加質問 3	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	それまでやれてこなかった予防保全も含めて、そのレベルまで直すというのは、この後の計画には入っているのか。	今後の計画の中で、そのレベルまで持ち上げながら、さらにその先には純然たる予防保全型にしていこうと考えている。	
6	追加質問 4	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	ある一定年数以上経っていた施設については、予防型に転換できないことがあり得ることも想定しているか。	想定している。今回行っている点検結果をもとに、レベルが落ち過ぎているものについては、そこまで一旦持ち上げるというような補修もあわせて行っている。	
7	追加質問 5	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	道内では、除雪をしない自治体が増えている。財政とストックのバランスがずれていることの象徴だと思う。札幌市では、除雪しない道路はあるのか。また、将来的にはどう考えているのか。	直接の担当部署ではないが、除雪が入っていないのは沿線に家屋等が接していない道路数百メートルのみしかない。その他の道路は、全て除雪の対象である。	
8	意見 1	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	市民には、ストックをどう使っていくか、重たいストックを持っているという意識が非常に薄い。道路はその最たるものだと思うが、そこに対する啓蒙的な努力が必要だと思う。		

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
9	意見 2	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	今の事業量ではやれないという意識を持って、要らない橋梁は捨てるぐらい踏み込まなければだめだ と思う。全部残すことを前提にするから、今の算出し かできない。		【人口減少への対応】 ①今後の人口減少を見据えて、道路・橋りょうの補 修の事業量及び事業費を分析し、市民にどのように 示していくかを検討すること。
10	意見 3	道路等補修事業 【道路橋りょう等補修費】(一部)	持続的な未来の絵が全然描けていない。そこを市 民と意識を共有してもう少し意欲的な方針を立てな ければいけない。札幌市はやるのかと思っていたら、 ずっと引いてやっていない。		
11	41	下水道施設再構築事業	標準耐用年数による改築約160km/年(約240億 円)を約60km/年(90億円)に減らしても大丈夫な理 由を教えてほしい。 下水道の敷設を見直す必要がある地域はあるの か。(例えば合併浄化にするなど)	管路の標準耐用年数は、一般的に50年といわれているが、今回、こ れまでに実施した約2,000kmのテレビカメラ調査結果のデータを基に、 管路の劣化予測を行った結果、多くの管路が敷設後50年経過時にお いても健全性を保つ事ができると推測された。 この劣化予測に基づき、標準耐用年数の50年にとらわれずに、管路 内をテレビカメラ等で詳細に調査し、劣化の大きい管路のみを対象と して効果的に改築を行う事で事業費の縮減を図る。 市街化区域及び市街化調整区域の中で比較的家屋が密集し、下水 道の整備がコスト的に有利な地域を対象として下水道の整備を進め ており、平成28年度末の下水道普及率は99.8%に達しほぼ整備は完 了している。今後、整備対象区域を拡大または縮小するような計画は ない。	
12	追加 質問 6	下水道施設再構築事業	外側からの腐食もあると思うが、内部からテレビカ メラ調査をやったから大丈夫となるのか。	下水道管の大部分は、コンクリート管もしくは塩ビ管が多いので、外 側の腐食はほとんど無い。汚水が流れているため、内部からコンク リートが腐食するというケースが多い。	
13	追加 質問 7	下水道施設再構築事業	予想のつかない災害への対策として、老朽化した ものがどれぐらい耐え得るかという測定はしている のか。	地震については、管路の腐食が進むと耐久性が弱るため、地震の 際の交通網として重要な路線については、老朽化対策を優先的に実 施している。	
14	追加 質問 8	下水道施設再構築事業	耐震性や、あと50年大丈夫という判断の調査は これからになるのか。	下水道管など円形で地中に埋まっているものは、ほとんどが耐震性 を有している。逆に、処理場については、耐震性がない部分もあるた め、老朽化というよりも耐震化を進めている。	
15	追加 質問 9	下水道施設再構築事業	利用世帯が減少する中で、利用料金を上げれば、 管路の総量を維持できると考えているのか。財政的 な持続性をどう担保していくのか。	少なくとも市街化区域については、現状維持と考えている。 財政的には、老朽化した施設の改築費用が増えていくと、最終的に は受益者負担も考えられる。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
16	追加質問 10	下水道施設再構築事業	どれぐらい値上げすれば賄えるという計画は立っているのか。	長期的な計画はない。今の経営プラン期間である5年間の中では料金改定は行わない見通し。30年、40年先では、今のところ具体的な数値は整理していない。	【長期推計に基づく財源及び受益者負担のあり方】 ②健全な下水道財政を維持していくために、今後の改築等の事業量の長期的な推計を踏まえた財源及び将来的な受益者負担のあり方について分析し、市民にどのように示していくかを検討すること。
17	意見 4	下水道施設再構築事業	二、三十年後の持続性がない形で今を処理するのは、問題の先送りだと思う。料金を上げる必要があるのなら、今から上げるべき。今は5年単位の計画でやっているから料金を上げないというのは、問題の先送りをしているだけ。		
18	追加質問 11	下水道施設再構築事業	今は値上げをしなくても回せるというのは、未来に負担を厚くするだけになっていないか。	これから長期的にどういう考えでやっていくかという基本方針と今後の事業量の見込みについて一旦の整理をした。それに伴う財源についても、今の5年プランではなく、長期的に整理していかなければならないと考えているが、現時点で、長期的な見通しは、持っていない。	
19	意見 5	下水道施設再構築事業	数十年先を見越した今後の事業量とそれに伴う財源はセットの問題であり、片方だけしか整理していないというのは違うと思う。		
20	追加質問 12	下水道施設再構築事業	長期的な推計をしたら、料金値上げは結構現実のものになると思うが、そうした推計は行っていないのか。	長期的な推計は行っていない。	
21	意見 6	下水道施設再構築事業	料金値上げをどうするのかという議論をしなくてはいけない時期にきているのではないかと思う。	現在、管路がどれくらいもつのか調査をしている。まずは、そのデータを元に今後の改修事業費がどのくらい必要になるのか見極めたい。	
22	意見 7	下水道施設再構築事業	ストックの問題は、非常に重要で困難を伴う大きな課題だという認識を市民に持ってもらっていないと思う。市民にどのように伝えるかということの踏み込みが一步引けている。他の政令市と比べても不十分だと思う。		
23	意見 8	下水道施設再構築事業	これからは市民を説得するPRが必要だと思う。人口が減れば、市民一人一人の負担は増えていく。受益者負担について、なぜそうしなければいけないのかを伝えていかなければならない。市民を説得できる分析とビジョンが用意されるべきだと思う。		

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
24	追加質問 13	下水道施設再構築事業	予防的な措置をすることで改築コストが抑えられるという可能性もあるが、将来に向けて長寿命化を先回りしてやることは検討していないのか。	対症療法ではなく、ある程度のスパン単位で、傷んでいる箇所が多い場合は全て改築し、また、部分的に傷んでいる場合は、部分的な修繕で対応し長持ちさせている。全て改築で行うべきか部分的修繕で行うべきか、ライフサイクルコストを考えて実施している。	
25	追加質問 14	下水道施設再構築事業	メンテナンスをきちんとやって寿命を延ばして劣化が進まないような措置をとる。どちらがいいかと言われるれば、将来のことはわからないのだけれども、今の段階では検討もしていないのか。	コストについては、常時、考えている。	
26	意見 9	下水道施設再構築事業	経過年数によって分けるのが正しい予測だと思う。下水であれば、30年経過していれば、長寿命化よりは交換した方が良い。予防的保全も特別にコストがかかるわけではないので、計画的にやればコストメリットがあると思う。		
27	意見 10	下水道施設再構築事業	橋梁やトンネルは見えている部分での現状把握がすぐにできるが、地中に埋まっている上下水道の管路は把握がしづらいので、現状把握の精度が低いという問題はある。		
28	36	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	提供戸数の削減計画(地域的なものも含めた)と民間活力活用についての考え方を教えてほしい。 また、長寿命化の考え方と具体的な対応を教えてください。	人口減少期の到来や財政的制約により、本市の公共施設の基本的な在り方を示した「札幌市市有建築物の配置基本方針(H26策定、以下「市有建」)」では、市営住宅総量抑制の方向性を打ち出している。「札幌市住宅マスタープラン(H23策定)」においては、市営住宅管理戸数は、これまでの拡大基調からの転換を図り、現状水準で維持することを基本方針として定めているが、「市有建」の考え方を踏まえるとともに、民間賃貸住宅の有効活用を含めた更なる住宅セーフティネットの充実に向けて、現在見直し検討を進めている。 長寿命化については、既存ストックが有効に活用されるよう、計画的な修繕を実施していく。具体的には、外部改修を計画的に実施して躯体の劣化を抑制することと、全面的改善事業を適正な時期に行うことにより長寿命化を図ることとしている。	
29	37	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	市営住宅の入居率はどの程度か。	平成29年3月末において、市営住宅の入居率は約92%(政策空家、事故空家を除くと95%)となっている。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
30	38	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	市営住宅を維持更新するコストと、民間住宅に住む際の家賃補助等のコストについて対比試算は行っているか。	これまで民間賃貸住宅への家賃補助制度の導入予定が無かったことから、コストの対比試算は行っていない。	【市営住宅の供給量及び民間住宅の活用】 ③今後の人口減少を見据えて、市営住宅の供給量のあり方について検討すること。 また、市が施設を保有・提供するだけでなく、家賃補助などの民間住宅の活用等について検討すること。
31	追加質問 15	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	市が、公営住宅を供給するという仕組みではない方法の方が平等性を担保できると思う。例えば、民間の家賃補助制度をなぜ考えないのか。	現在、家賃補助制度の実施予定は無いが、今後、市営住宅を右肩上がりに建設できる状況ではないため、民間の住宅をどう活用していくのが課題であると認識している。	
32	追加質問 16	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	市営住宅の供給量としては、今のところ現状維持が基本なのか。	以前は、もっと建設していきますという右肩上がりの方向性だったが、平成23年度の住宅マスタープランでは、方向転換し、現状維持を基本とした。 今は、その住宅マスタープランを見直しているが、市有建の総量抑制という方向性を踏まえて、具体的にどうするかということも検討していく予定である。	
33	意見 11	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	前の市有建築物の方針策定の際には、民間住宅を借り上げて公営住宅にすることについて、コストが高いので考えていないとのことだった。しかし、コストだけの問題ではなく、将来の人口減少にきちんと対処するとか、いろいろな要素を考えて、そういうことも検討すべきだと思う。		
34	意見 12	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	ヒヤリングでは、民間住宅の有効活用を含めた見直し検討を進めていると答えていたが、事前質問38番では、コスト試算は行っていないとあり、本当に検討しているのか疑問だ。		
35	意見 13	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	ネットであれば民間の整備費のほうが安い。また、市が整備して補助金をもらったほうが得だという話だが、もはやそういう時代ではない。公共事業で全部を片づける発想がもう時代遅れなので、そこも含めて見直すべきだと思う。 減らさないと人口頭のサービス水準はどんどん高くなり、財政的には回らない。どう調和させるかが必要である。		

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
36	意見 14	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	今後進める際には、減少目標を作らざるを得ないというニュアンスはあったけれども、そこまで踏み込むとは言わなかった。 しかし、施設は50年単位で使うので、少なくとも30～40年後の人口にフィットするように考えなければいけない。費用負担も、長期的な視点で考えなければいけないが、そもそもそういうバランスになっていない。		
37	意見 15	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	札幌市は、この分野の見込みは政令市では、真ん中以下になるぐらいやっていない。かなり踏み込んで削減率まで出している政令市もある。もちろん、削減率を出せばいいという問題ではないが、どう持続性を作るかという意識を持ち、具体的な計画立案に取り組む必要があると思う。		
38	意見 16	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	社会保障だという割り切りが足りないと思う。住宅がない人のセーフティネットというところまで極端ではなくても、収入が少ない人にも住居を提供するというラインがあれば、供給量は比較的簡単に決まると思う。		
39	追加 質問 17	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	政策空き家と事故空き家を除く入居率が95%とあるが、どういうところに空室があるのか。	入居率は平均95%だが、地下鉄駅の周辺で新しい団地は人気が高い。郊外や地下鉄から離れている団地の入居率は若干低い。	
40	追加 質問 18	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	随時募集において、新しく入られる方は年間で何世帯ぐらいか。 また、それは全体戸数の何%ぐらいなのか。	定期的な募集は年間3回ほど行い、年間700～800戸ぐらいは定期的な募集をしている。なお、もみじ台団地は毎月募集していて、入居率が低いため、随時募集をしている。 全体で約2万7,000戸あるため、割合は5%程度である。	
41	追加 質問 19	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	公営住宅は、長期入居が非常に多いと理解しているが、札幌市も同様なのか。退去するのはどういう理由が多いのか。	例えば、家族構成が増えて引っ越しする方、ご高齢になって出られる方がいる。	
42	追加 質問 20	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	公平性の観点で、所得制限に該当する方に退去してもらう対策はちゃんとできているのか。	収入を超過している方には、退去していただいている。高額所得で退去しない方については、最終的には裁判により、退去していただく措置もしている。	

NO.		事業名	質問事項	所管部署回答	仮指摘事項案
43	追加 質問 21	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	昔からの入居者が多く、新規入居の可能性が非常に小さいと言われているが、平等性を確保するために必要な戸数はどのくらいなのか、逆に、建設戸数を増やさずに平等性を確保するとしたら何をすべきか、考えていることがあるのか。	何戸という算出は難しい。確かに倍率で言うと、平均二十数倍で高倍率となっており、市営住宅に入居を希望している方々全員に提供するとなると非常に多くの戸数を建設しなければならず、財源的に考えて非常に難しい。	
44	追加 質問 22	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	長寿命化について、市営住宅はこれまで補修をちゃんとやってきたと理解してよいのか。	予算の限度があり、外部改修ができないなど、必ずしも全てが計画どおりいっている状況ではない。	
45	追加 質問 23	市営住宅維持更新事業 【①市営住宅建設(27-28)費】 【②市営住宅改修(28-29)費】 【③市営住宅改修費】 【④市営住宅建設費】	長寿命化は計画的に維持補修をやっていることが前提なので、やっていなくて長寿命化というのは、現実性がないのではないかと。長寿命化である程度対応できるとのことだが、どれぐらい対応できるかに対する確証はあるのか。	耐震性、居住性の向上等の改修については、比較的予定どおりやってきている。 その他、個々の改善については、外壁の補修や屋上の防水等、予算の大小によって実施できる住棟数が限られることがあるが、早期に解消できるよう努めている。	
46	42	市有建築物の総合的な保全の推進 【保全推進事業費】	教育施設、住宅施設を含む施設全体で持続可能性について、どのように考えているか。 全体を体系化した計画の必要性に対する考え方と実施予定の有無を教えてください。 施設量削減の必要性と具体的な削減計画策定の実施予定の有無を教えてください。	保全推進事業は、ストックマネジメント推進方針(平成18年度策定)に基づき、学校、市営住宅、廃棄物処理施設等を除く一般施設を対象として、平成20年度から開始した事業であり、長期修繕計画に基づく計画修繕と故障等による緊急修繕を行っている。 計画修繕の実施においては、施設所管部の建替え等の整備計画と整合を図るとともに、現地調査等により劣化状況を確認し、修繕の必要性や内容について施設所管部と調整を行いながら、実施している。 質問の教育施設の学校や住宅施設は、施設所管部が保全や整備に関する計画を策定し事業を実施している。 札幌市全体の計画につきましては、昨年度「札幌市市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」が策定されており、本事業の基準となる方針や計画が、この方針の個別計画に位置付けられていることから、この枠組みの中で、引き続き保全を進めたいと考えている。 また、施設量の削減に関する具体的な計画についても、上記の全体計画の枠組みの中で、検討が見込まれるため、建築部としても技術的な面から関係部局と連携して計画を進めたいと考えている。	
47	追加 質問 24	市有建築物の総合的な保全の推進 【保全推進事業費】	建築保全課は、教育施設、住宅施設を除く建物の具体的・計画的な維持補修を行っており、札幌市全体の基本方針は財政局が持っているのか。	国からの策定要請に基づき、財政局では、昨年度、「札幌市市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本方針」を策定した。	